

養護問題をもつ子どものノーマライゼーション についての試論

元 木 久 男

A Tentative Consideration on the Normalization Concerning Dependant Children

Hisao MOTOKI

(1) はじめに

現在、児童養護施設や乳児院に在籍したり、里親に委託されている子どもは全国でおおよそ3万人あまりである。実際にはその数はさらに多くなると推定されるが、これが養護問題を持つ子どもの数であり、それはとりもなおさず、「家庭養育」からはみ出た子どもたちの数なのである。18歳未満の子どもの総数からみれば決して多い数ではない。少数派といってもよいかもしれない。ということは、他の多くの子どもたちは家庭で親や家族が見守るなかで生活し、育っているということになる。村井美紀は、「児童養護施設の子どもたちは、家族分離されたことが不幸なのではない。なぜ家族分離されたのか、それは何時までの期間なのか、そしてその期間家族との関係はどうつけられるのか、どういう状態になったら再建できるのか（あるいは再建することなしに自立しなければならないのか）を知らされないことが、不幸なのだ。そして、家族と暮らせないのは自分の責任だと思い、あるいは親が『普通』でないことを恨みながら過ごさなければならないことが不幸なのである」と述べる⁽¹⁾。児童養護施設の子どもたちが不幸を経験するのは、家族と一緒に暮らさない生活を納得し、そうした生活に希望をもつことができないからなのということになるだろう。そうだとすると、養護問題をもつ子どもにとって、家族と一緒に暮らせないことがそのまま直接不幸に繋がっているというのではなく、家族と一緒に暮らさない生活が子どもに不幸を経験させる構造ができあがってしまっていることが不幸なのだと考えなくてはならないだろう。もしそうであるならば、養護問題を持つ子どもの生活と発達を真に保障するためには、まず、この構造を明らかにし、それをどう変えていくかが模索されなくてはならないであろう。本稿では、そうした作業の一環として、養護問題をもつ子どもたちは、単にちゃんとした養育を保障しない、あるいはできない親や家族、家庭の犠牲者であるばかりでなく、子どもの家庭養育を強調する近代産業社会の犠牲者でもある点を明らかにし、さらに養護問題をもつ子どもにとっての「家庭養育」のもつ意味を相対化することによって、養護問題をもつ子どもの生活と育ちのノーマライゼーションへの道筋を探っていくことにする。

(2) 子どもの「家庭養育」の現状と養護問題

現在、子どもを養育するうえで家庭の果たす役割がどれだけ重要であるかは自明のことだとされているといつてよいだろう。子どもは、なによりもこの家庭で大切に育てられることが最善なのだとされるのである。知られるように、児童福祉の黎明期に開催された第1回ホワイトハウス会議で、「家庭生活は、文明の最高にして最もすばらしい産物である」と、子どもにとっての家庭的養育の重要性が確認されていた。また、わが国の『児童憲章』でも、「すべて児童は、心身ともに、健やかに生まれ、育てられ、その生活を保障される」に続いて、「すべて児童は、家庭で、正しい愛情と知識と技術をもって育てられ」と謳いあげられている。最近でも、『児童の権利に関する条約』の前文において、「家族が、……特に児童の成長及び福祉のための自然な環境として……その責任を十分に引き受けることができるよう必要な保護及び援助を与えられるべきであること」を確信し、「児童が、その人格の完全なかつ調和のとれた発達のため、家庭環境のもとで幸福、愛情及び理解のある雰囲気の中で成長すべきであること」を認めると、子どもの「家庭養育」の重要性が強調されている。このような子どもの家庭養育の重要性の強調は、子どもにとってみれば、家庭は自分の生活と発達が保障されるかけがえのない場となっているのだ、さらにいえば、自分は家庭で親の手によって育てられなくてはならない存在なのだという事実と表裏の関係にあるが、この点については後に触れることにする。

ところで、養護に欠ける子どもの問題とは、「家族における養育の破綻を招く諸要因の構造と、そうした破綻の過程に含まれている子どもの権利侵害の諸問題」⁽²⁾、端的にいつて、子どもの「家庭養育」の破綻を招来する問題であるが、その背景で以上のような子どもの家庭養育の重要性を自明視する文化が深く関わっている点に留意が必要である。子どもの養護問題は、それが最善だとされる家庭養育をはみ出てしまった子どもの問題であり、まさにそうした面からこの問題を解きほぐしていくことも重要な課題であるはずである。すなわち、子どもは親によって家庭で育てられるのがなによりだとされる社会で、そして、実際に多くの子どもたちがそうした育ちをしているなかで、一部の子どもたちだけが、家庭環境に恵まれず、家庭を離れて施設などで生活することを余儀なくされている点に子どもの養護問題の本質を理解する鍵が隠されているはずだと思われるのである。家庭養育の重要性が強調され、子どもは家庭で親の手によって育てられるのが一番なのだとの人びとの思いが強くなるほど、家庭養育からはみ出た子どもの問題が際立ってしまうのだとはいえないだろうか。家庭で順調に養育される子どもが幸福だとされればされるほど、家庭養育をはみ出てしまった子どもが恵まれない存在となっていく構造が成立しているのではないだろうか。

そうであるならば、現在の子どもの養育文化は、家庭養育を強調、というより子どもがその生活と発達を最善に保障されるのは家庭という場をおいてないのだという通念を絶対視するあまり、家庭養育からはみ出てしまった子どもに新たな不利益を被らすような構造を伴うものとなっているのだと考えなくてはならない。子どもの家庭養育が本格化したのが近代以降の産業社会であるとするならば、子どもの養護問題は、家庭養育の重要性を自明なものとし、子どもは家庭で養育されることが最善だとする、近代以降の子どもの養育文化の構造的な問題としての一面をもつのだということができるのである。すなわち、子どもの養護問題は、子どもを養育する親や家族、家庭の私的な問題、もちろん、そうした私的な問題の発生に社会的要因が深く関与している点を考慮に入れた理解

がなされたものであったとしても、あくまでも私的な領域である家庭での適切な養育が困難となっているという面で理解される問題を超えたところで生じる、子どもは家庭で親の手によって育てられるべきであり、それが子どもにとって最善なのだとするイデオロギー、それを子どもの家庭養育イデオロギーとでも呼べば、この子どもの家庭養育イデオロギーのネガティブとして生み出される社会問題という面での問題なのでもある。そして、こうした面で子どもの養護問題を理解するためには、まず家庭養育の重要性に関する自明性の覆いを取り払う作業から始めなければならないことになる。ただし、その作業は子どもの家庭養育の価値そのものの否定を意図したものでは決してないことを付言しておこう。後に述べるように、近代以降に本格化した子どもの家庭養育はむしろ成功をおさめてきているともいえるのである。本稿では、あくまでも子どもの家庭養育の絶対視の問題性を明らかにすることが目指されるのである。そこで、まず子どもの養護問題を家庭養育からはみ出てしまった子どもの背負う問題として捉えたうえで、とくに近代以降の子どもの家庭養育の実態を吟味し、そこからはみ出る問題の性格を明らかにしていくことにする。

さて、子どもの家庭養育の重要性が自明なものとされる点について指摘したが、その一方で、現実の家庭養育が順調に機能しているかどうかということになると、人びとの評価は懐疑的である。子どもの家庭養育の現実的な評価に目を向けると、むしろ家庭養育の不都合な面が際立つといってもよいだろう。たとえば、中央児童福祉審議会児童健全育成対策特別部会が昭和59年におこなった意見具申『家庭における児童養育の在り方とこれを支える地域の役割』では、核家族化、小規模化、単純化した現代家族では子どもに尊敬、思いやり、助け合い等の心を培うことが困難である点や、親の子どもに対する過保護・過干渉、その逆の無責任・無関心な態度の問題点などが指摘されている⁽³⁾。少年による重大な事件の多発や小中学校でのいわゆる学級崩壊、家庭内の児童虐待の増加が社会問題化するなか、平成10年の中央児童福祉審議会の『今後の児童健全育成に関する意見』も、核家族化等による子育てに関わる人間関係の希薄化や、家庭内の団欒や親子の対話の機会の減少、親の側の子育ての手間を省く傾向や子どもの心に対する関心が不十分である傾向などを指摘したうえで、「家庭は揺籃期における哺育機能を果たすものとして他のものに代替し得ない重要な役割を担って」おり、「今後とも、子育てについての第一義的責任は家庭が負う」ものであるから、「育兒は父母の共同事業であるという考えに立って、乳幼児期における母子関係や乳幼児期からの父親の子育てへの積極的参加の重要性等を改めて認識し、父母が互いに敬愛をもって協力し補い合いながら子育てに当たる必要がある」とし、具体的な施策としても父親の子育てへの参加や子どもの家庭活動への参加などを提案し、親よ家庭よもっとしっかりせよとばかりに、かなり家庭のなかに踏み込んだ意見を述べている⁽⁴⁾。

次代を担う青少年について考える有識者会議も同じ平成10年に、『次代を担う青少年のために』で、青少年の凶悪事件の多発など青少年が直面している問題の背景要因として青少年を取り巻く家庭、学校、地域社会など環境の変化などを指摘し、家庭をめぐる問題としては、「楽しいとか、しかられた経験がないという訴え」をする補導少年や「親が自分の方を向いてくれないから」万引きをしたという事例にみられるような（家庭の中の）「希薄な関係」や、子どもの行動を非行だと判断できないような「親の規範意識の欠如」、「親自身に自信がない」点をあげている。そして、こうした問題への具体的対策の基本的方向が示されているが、興味を惹くのは、「人を育むのはまず家庭から」を確認したうえで、「親は第一の教師」であるという観点から、免許状のいらない、

誰でもなれる教師『親』を支援するシステムづくりが必要である。その際、最も重要な視点は、『親』としての成長を促し、母性、父性を豊かに育むものとする事」であり、「親や親となる者に対する“親としての学習”機会，“親になるための学習”機会の充実が必要」だと述べられている⁽⁵⁾点である。やはり同じ平成10年の中央教育審議会の中間報告『幼児期からの心の教育の在り方について』でも、「過保護、過干渉、育児不安の広がりやしつけへの自信喪失など、今日の家庭における教育の問題は座視できない状況になっているために、家庭の在り方について具体的な提言を行うこととしました……一人一人の親が家庭を見つめ直し、この提言を手がかりとして、できることから取り組んでほしい」と述べられ、とくに「もう一度家庭を見直そう」での、「思いやりのある明るい円満な家庭をつくろう」、「夫婦間で一致協力して子育てしよう」、「会話を増やし、家族の絆を深めよう」、「過干渉はやめよう」、「父親の影響力を大切にしよう」、「ひとり親家庭も自信をもって子育てしよう」などの提言にみられるように、多様な、そしてむしろ家庭への過干渉になるのではと思いたくもなる提言がおこなわれている⁽⁶⁾。さらに、『教育改革国民会議報告』でも、これからの教育を考える3つの視点のひとつである「子どもの社会性を育み、自立を促し、人間性豊かな日本人を育成する教育を実現する視点」で、「教育の原点は家庭であることを自覚すること」が求められ、「子どものしつけは親の責任と楽しみである。小学校入学までの幼児期に、必要な生活の基礎訓練を終えて社会に出すのが家庭の任務である」とし、「親が信念を持って家庭ごとに、例えば『しつけ3原則』と呼べるべきものをつくる……」などの提言がおこなわれている。この報告のなかでも、「子どもの行動や意識の形成に最も大きな責任を負うのは親である。家庭は、命を大切にすること、単純な善悪をわきまえること、我慢すること、挨拶できること、団体行動に従えることなど、基礎的訓練を行う場」であるが、「子どもの親が孤立」していたり、「親自身の教育が問題という場合も少なくない」などのため、「親だけに任せず、社会の英知を集め、家庭と教育機関と地域社会がそれぞれの使命、役割を認識し、連携して支援すべき」ことが説かれている⁽⁷⁾。

以上、子どもの家庭養育に関する審議会等の答申や報告のいくつかについてみてきたが、いずれも現在の子どもの家庭養育の状況を否定的に評価している。もっとも、子どもが深刻な問題状況に直面している事態を背景におこなわれた答申等であるから、そうした評価が下されるのは当然なのかもしれない。だがここでは、むしろ子どもの深刻な問題状況について審議等がおこなわれるときは、必ずいまの家庭養育の不適切な面が指摘される傾向が強い点に注目したい。子どもが問題を起こしたり問題に巻き込まれ、子どもの養育やしつけ、教育が問われるようなときは、学校を除いては、必ずといっていいほど親の育て方や家庭の在りように問題の所在が求められるのである。それは、これも当然のことかもしれないが、子どもが養育される場合は家庭以外に考えられないからである。いずれにせよ、現在、上にみてきた答申等にみるかぎり、子どもは家庭で適切に養育されていると言いきると判断されている。また、いずれも親が子どもを養育する責任を自明なものとしている点にも留意する必要がある。子どもの家庭養育が不適切だとする指摘は、まず親が子どもを養育するのは自明の責任だとしたうえで、実際にこの責任が十分に果たされていないとかたちでおこなわれる。子どもが養育される場合は家庭以外に考えられないわけだから、子どもを養育する責任は、当然親や家族だけが負うことになる。たしかに、『教育改革国民会議報告』で、子どものしつけや教育は「親だけに任せず……家庭と教育機関と地域社会が……連携して支援すべきである。なぜならば、子どもは、それぞれの家庭の子どもであると同時に、人類共通の希望だからである」と

述べられてはいるが、子どもが養育される場が家庭以外に考えられていないことと併せ判断すれば、子どもを養育する責任は実質的には親だけが負うしかないということになるだろう。したがって、子どもがちゃんと育っていないために生じると判断される問題へ取り組むにあたっては、親がその養育責任をしっかりと果たせるようになる対策が志向されることになる。上にみてきたさまざまな提言はまさにそうしたものであった。

(3) 近代家族における子どもを養育する親の責任の高騰

ところで、親に負わせられる子どもの養育責任の内容をみると、それは単に子どもを食べさせていくという意味で扶養すればよいというものではない。かなり高度なしつけや教育まで含まれたものになっている。もちろん、文部行政の審議会等の見解を中心にみてきたために、子どもの養育における教育やしつけ、人間形成の面がとくに強調される傾向が強いことを考慮しなければならないかもしれない。それでも、これらの答申等のなかに、永田えり子が指摘するような、親（この場合とくに母親）は子どもの養育において無限の責任を負わされている⁽⁸⁾現実をみてとることができよう。親は、子どもの育ちに無限の責任を負わなくてはならないようになっているのである。近頃発生した中学生による幼児殺害事件に際して、その中学生の親は市中引き回しのうえ磔獄門だという時の閣僚による発言が話題になったが、さらに興味が惹かれるのはそうした発言が人びとに共感的に受け入れられる傾向があったという事実である。親は子どもの成長に全責任を負わなくてはならないのだという人びとの想いが如実に現れたということだろうか。ところで、柏木恵子は、「『子育て』という言葉が、最近よく使われる。この語には、親が子どもを育てることに主眼がおかれ、子ども自身が育つことをとかくなおざりとしがちなニュアンスが強い」という興味深い指摘をおこなっている⁽⁹⁾。もちろん、柏木は、子どもは「授かる」ものから親が自分の意志で「つくる」ものへ変わってきた結果として、子どもが親によって一方的に育てられるようになる問題性を指摘しようとしているわけであるが、かつて子どもは勝手に育っていたが、いま子どもは親が責任を持って「育て」なくてはならない、それだけ親は子どもの養育に重い責任を負うようになったために「子育て」ということばが流布するようになったという面も見逃すことができないだろう。このように、親が子どもを養育する責任は、子どもの生活や成長に親が全責任を負うというようになりかなり高度で困難な課題を内包するようになっているのである。

このことは、子どもの養育責任の所在が非常に明確になっていることをも意味しよう。それは、「子どもに関連した重大な事件が起こると、まず親の責任が問われる」⁽¹⁰⁾傾向が強いことから窺われる。責任の所在が明確だからこそ、親が名指しされてその責任を問われるのである。山田昌弘も、アリエスなどの家族史の業績によって明らかにされた子育て中心に組み立てられた近代家族は、「①家族（通常、親）は、子どもを一人前の大人になるまで育てる全責任を負わされている。②子どもを育てることは、自発的で見返りを期待しない行為であるとされている」という基本的な原則に縛られているとする。そのため、「近代社会では、一度、子どもを生んでしまえば、養育の全責任を負わされる。単に金銭的なものに留まらず、例えば、何か犯罪が起きれば、犯罪者の育った家庭環境が問題にされたり、どれだけ立派に育て上げたかが自慢の種になったりする形で責任を負っている」と同時に、「子育ては、誰かに頼まれたり強要されているわけでもないし、無償だし、見返りを期待できるわけでもない。あくまでも『自発的』におこなわれる行為とみなされている」のだという。そして、「義務であり、同時に自発的である子育ての性格は、『子育ては愛情表現である』

というイデオロギーに支えられている」という。すなわち、「『愛しているから子どもを育てる』『子どもは親の愛情がないとよく育たない』『子育ては人間的な喜びに満ち溢れている』などの言説に含まれている子育てと愛情を結び付けるしくみこそ、近代家族の最大の発明品のひとつ」だと指摘する。⁽¹¹⁾ こうした親の子育て責任は、現在、「『子どもをよりよく育てなければならない』というプレッシャー」を今の親が痛く感じるほど強くなっており、それは、山田によれば、実際は「むしろ、社会が豊かになり、子どもの数が減った分だけ、親が子育てに手間をかけ、親子のコミュニケーションが活発化している」にもかかわらず、「マスメディアや評論家が、『今の親はダメだ』『現在の環境は子育てに悪い』といえはいうほど、親は自信を喪失」し、子どものために「よりよいこと」をしようという出口のない袋小路に迷い込んでいる⁽¹²⁾からだということになる。

子どもの養育状況はむしろ良好になっているにもかかわらず、親が自信を喪失するぐらい強いプレッシャーを感じるまでに親に負わされる子育て責任が重たくなっているというわけである。もしそのとおりであるとするならば、このことは何を意味しているのだろうか。山田は、「人間は過去を美化したがるもので、『昔はのどこかで理想的な子育てや親子関係があった』という神話は子育てをおえた中高年に根強く、子どもの事件や問題が起こるたびに、そうした神話を持つ人たちによって子育て中の親が非難されたり、不安があおられたりするのではないかと説明する⁽¹³⁾。だがしかし、それはむしろ、それだけ子育て責任が際限なく強められているという単純な事実を物語っているにすぎないのではないだろうか。子どもの養育状況がむしろ良好になっている点については、広田照幸も、「親子関係が希薄化しているとか、親がちゃんと育てなくなっている、という見方は誤り」であり、「暴君的な父親はめっきり減り、時間とお金をたっぷりかけて子育てに熱心な親が増えて」おり、家庭での子どもの教育や養育をめぐる状況はトータルにみれば良くなっていることを指摘している⁽¹⁴⁾。このように、今日のわが国では、かつてに比べれば、子ども中心主義家族や教育する家族が般化するなか子どもの養育状況は良好になっているのだということができよう⁽¹⁵⁾。それにもかかわらず子どもの養育に不満が向けられるのは、親の子どもの養育責任が際限なく強められる傾向があるからであり、それはひとつには、子育て責任の所在が明確化されいている、つまり子どもを育てるのは親だということが非常に明確であるため、親の子育てが社会の監視の目に晒されやすくなっていることに起因すると考えられる。山田は、「われわれの社会は、子育ての質をお互いに監視し合っている社会だ」という⁽¹⁶⁾が、そうした社会が成り立つためには、なによりも誰が子育てをしているのかが明確となっていなくてはならないのである。さらに、子育て責任の明確化とは、子育て責任が実質的に親だけに負わされることに他ならないが、だからこそ、その親がちゃんと子どもを育てているかを常に監視する必要があるのだともいえよう。もちろん、こうした論理が成り立つためには、子どもの養育が社会の、国家の関心事となっていることを前提としなければならないが、本稿ではこの点については論じず、わが国でも、明治維新後の国民国家の形成のために家庭で国民を生み育てることが大きな課題として意識されるようになったことなどが明らかにされている⁽¹⁷⁾点を指摘するに留めよう。

さて、親の養育責任が際限なく強められる傾向は、もうひとつ、それをあくまでも親や家族の私事であると観念する近代家族の子どもの養育に孕まれる矛盾と関係する。知られるように近代家族は公共領域から私的領域とされる家内領域が分離されて成立したとされる。小玉重夫は、家族が私的領域だという通念がどのようなものをさすのかを問い、「この私的領域とされる家族において、

すべてのことが自由な意思にもとづいてなされるといえるだろうか」と疑問を發する。そして、「親による子どもの養育や、あるいは女性が家事労働を担うことなどは……家族のなかでは当然のこととして行われている。しかし、これらは必ずしも当事者自身の自由意思による合意でなされているものでない」と、「自由意思により形成される私的領域という家族についての通念と、実際に家族のなかで行われる行為との間には、ある種の溝が存在」するという⁽¹⁸⁾。子どもの養育をはじめとする家族の内部で遂行されるある種の活動は私的な自由に委ねられる私事と観念されながらも、そこに家族外部から規制が加えられる余地が入り込んでいるというわけである。個人は子どもを生み、育てる自由を持つとされながら、実際には子どもを生めば、その子を養育する重い責任を負わされている。この点について山田は、「近代社会の到来とともに、公共性の意味の転換が起こり、公的領域が必要性に規定された労働の場となり、逆に私的領域が、労働とは無縁の親密性を目的とした自由の場＝家族になった」というハンナ・アレントの主張を修正して、「私的で自由な領域とされた家族内部に『不自由』な活動、必要性からくる活動が存在する」とし、「労働の観点からいうと、私的領域から公的領域に移行したのは、必要性からくるすべての労働ではなく、商品生産を目的とする労働のみである。商品を生産するのではない労働、つまり、家事労働が私的領域に残されたのである」と説明する。そして、「近代化によって、すっかりとした公私の意味の交代が起こったのではなく、私的領域たる家内領域には、理念上の自由さと、現実の生活からくる不自由さが同居してしまっている」というのである⁽¹⁹⁾。そのために、さきの山田の指摘にみたような、近代家族の子育てが親に重い責任を負わせる義務となっておりと同時に親の自発的行為であるという相い矛盾する性格をもつようになるわけである。そして、負わされた義務を親の自発的行為として履行させるために工夫されたのが子育てと愛情を結びつける仕組みだということになる。

この子育てと愛情を結びつける仕組みについてはさておくとして、ここで注目したいのは、負わされた義務の履行が、なぜ親の自発的行為というかたちをとらなくてはならないのかという点である。この疑問を考えるにあたって、障害者の自立を妨げる親の愛情の過剰を指摘する岡原正幸の論議が参考になる。岡原は、山田と同じように、近代家族における愛情規範の作用を認め、障害者の家族とりわけ母親に介護を強制する愛情規範について論ずるなかで、「『弱者』への介護が家族にのみ要請されたなら、家族愛の規範的強化は少なかっただろう。逆に、現在のように、国家責任による介護がもうひとつの選択肢になった時、家族介護を強調し、それを正当化し、人々をそれに動機づけるため、愛情の価値づけや、規範的強化が必要になった」ことを指摘する⁽²⁰⁾。つまり、弱者の介護が公的事業としてもおこなわれる道が拓かれると、家族が自発的に介護に勤しむよう愛情規範が強化されるというわけである。岡原の主張が成り立つためには、あくまでも家族の手に弱者の介護を委ねようとする国家の政策的意図を前提としなくてはならないが、そうしたことを前提としたとしても、なぜ、例えば家族に介護手当を給付するといった方法を含めて、家族に介護を強制するような直接的な手段に訴えないで、愛情規範の強化というまどろっこしい方法を採用するのだろうか。それは、家族介護が自発的行為だという性格を維持しなくてはならないからである。そして、家族介護が自発的行為だという性格を維持しなくてはならないのは、家族介護が私的領域でおこなわれる行為であり続けるためである。とくに、国が公的事業として弱者の介護に乗り出すことは、家族内の弱者の家族介護のこうした私的性格を揺るがすことに繋がるので、それだけ家族介護の自発性を維持することが必要になるといえよう。

以上のように、子どもの養育においても、養育義務の履行がなぜ親の自発的行為というかたちをとるのかは、子どもの養育が私事であり続けるために必要だからということができる。そして、自発的に履行されなければならない子どもの養育を義務として親に負わすための工夫が、愛情のイデオロギーや愛情規範だというわけである。すなわち山田が説明するように、「自分を犠牲にして家族に尽くすことこそ、愛情表現であり、情緒的満足をもたらすものだ」というイデオロギーによって家族責任が負担される。山田は、このイデオロギーが安定するため、さらに「家族であれば愛情が自然と湧くはずだ」というもうひとつのイデオロギーによる補強の必要性も指摘する⁽²¹⁾が、いずれにせよ、このようにして家族による子どもの養育を含めた「自助」が確保されることになるわけである。たしかに、愛するからこそ、その愛情の証しとして子どもを大切に養育しなくてはならない、そうした観念を親に抱かせることによって自発的行為であるという性格を失わずに親に子育ての義務を負わすことが可能であるという面も否定できない。しかし、そうした不安定な感情に訴える方法だけで親への子どもの養育責任の負荷を完結できるとは思えない。実際、人びとは、愛するがゆえに抱く義務感以外の子どもを養育しなければならない責務を感じるものではないだろうか。さらに、そうした責務に従ってなされる子どもの養育は、もはや自発的行為という性格を後退させてしまっているといえないだろうか。上に指摘したとおり、子どもの養育が自発的行為でなくてはならないのは、子どもの養育が私事であり続けるためである。そうであるならば、子どもの養育は、私事として観念されるかぎり、なにも自発的行為でなくてもよいのである。そして、実際に子どもの養育を私事として観念されながら、外部から要請された行為として履行させる方法があるのである。

それは、原田純孝が「家族の自助原則の制度化」と呼ぶ方法である。彼によれば、個人の生活・生存の保障と労働力の再生産の2つの役割は、資本主義社会では、彼が「家族の自助原則」と呼ぶ、集団としての家族の自助努力によって果たされる。そして、この原則は「個人のレベルでは、愛情に基づく自発的な家庭責任として情緒的領域で規範化され」、さらに「国家法のレベルでも、各国の民法が規定する一定範囲の家族員相互の無償の扶養・生活保障義務として制度化されている（傍点筆者）」点を指摘し、「このこと、ないしは制度化された『家族の自助原則』が、いわゆる『私的扶養』の原理的根拠となる」という。さらに、この私的扶養の原理は、わが国では、「二重の自助原則」として民法に定められているという。すなわち、「夫婦と未成熟子からなる近代的小家族を家族の基本的モデルとし、この小家族の中では、夫婦が相互に協力し助け合い費用を出し合って、子育てを含めた共同の生活を営んでいく義務」を定めた「生活保持義務」と「直系血族、兄弟姉妹さらに3親等までの親族間の相互の扶養義務」を定めた「生活扶助義務」である⁽²²⁾。原田の論議そのものは、こうした「家族の自助原則の制度化」がわが国では家族政策の推進を阻んできたことの指摘に志向したものであるが、家族の自助原則の制度化によって、子どもの養育を、それが私事であるという性格を損なうことなく社会の要請する行為として強制することが可能である点が明らかにされている。そのポイントは、子どもの養育を無償の、つまり対価を求めない家族内の行為として制度化することである。すなわち、「家族員相互の無償の扶養・生活保障義務」を制度化することによって、国家は、私事である子どもの養育を直接統制するようになっているのである。

さて、子どもの養育が私事だとされる点については、子ども中心にまとまりをみせはじめた近代家族の成立過程における家族内部の動きにも目を向けなくてはならないであろうが、本稿での焦点

が、子どもの養育を私事だとすることによって、子どもの養育責任が、実質的に親だけに際限なく背負わされる問題性の指摘にあるので、なぜ、子どもの養育が私事であるとされながらも、親の子どもの養育責任が家族外部で強調され、また家族の自助原則の制度化によって外部からの法的な規制の対象とまでなるのかを中心にみていくことにする。古川孝順によれば、近代市民社会の生活原理は、基本的には「生活個人責任の原則」すなわち自助原則であるが、自助できない生活不能者の生活保障のために人びとの共同体的紐帯に基づく共同体維持原理が組込まれることがあるという。そのひとつが、親族扶養、なかんずく子どもの家族的扶養の規定であり、「市民社会における子どもの養育はその両親による私的な生活の一部分として位置づけられ、その枠内で処理されるべきものとされ」、それは、「国家が生活不能者の生活に対する責任を直接引き受けるような事態を極力回避しようとするため」だということになる。古川は、「このような市民社会に特有な子育ての原理を『児童養育の私事性』と呼んでいる⁽²³⁾。古川にしたがえば、近代市民社会では自助原則が貫徹されるかぎり子ども等生活不能者の生活保障は国家を除いて引き受け手がないということになるが、それを国家が引き受けなくて済ますための原理が、児童養育の私事性の原理だというわけである。また、フェミニズムの立場からの家事や育児についての研究の流れのなかでも、資本主義的市場経済のもとでは、労働力の再生産にあたる育児や家事などを無償・不払いの見えない労働として位置づけ、それを「性別役割分業や家父長制的関係など身分（婚姻）関係と結びついた『女性役割』、あるいは『主婦役割』」とすることによって、「資本は、本来資本が負担すべき労働力の再生産コストの一部を『外部化』し、私的な家族機能として、女性の無償の再生産労働に転嫁」してきたことが明らかにされている⁽²⁴⁾。

ところで、近代社会で生じた自助原則は、岩田正美によれば、自助できる「強い個人」を前提としたものであるが、人間は常に自助できる「強い個人」でいるわけではないという限界のため、大きな矛盾を孕んでいるという。そして、岩田は、「こうした『強い個人』の矛盾は、家族の存在によって、ある程度避けることができるかもしれない」と興味深い指摘をおこなっている。さらに、「私生活における自助は、家族内部の相互扶助を前提としてしか成り立たず、個々人の自助というよりは、むしろ家族としての自助をその実態とせざるを得なかった」と、伝統的な共同体が後退した後の近代以降の社会で自助の原則を貫こうとするならば、実質的には家族を自助の単位とせざるをえないことを指摘する。岩田にしたがえば、近代家族は、「強い個人」を前提とした近代社会の自助原則の矛盾を回避するために登場したのもあったということが示唆されよう。資本主義的市場経済が自助原則を自明なものとしなにかぎり成り立たず、また個人を単位とした自助が常に成り立つとはかぎらないとするならば、ここに個人の自助原則の家族の自助原則へのすり替えの契機を認めることができ、このすり替えの結果として自助する家族が確立するようになったということができよう。こうして、子どもの養育などは、家族の自助努力に委ねられる私事としての性格を強めることになるけれども、子どもの養育は、もう一方で、労働力の再生産、国民の養成という国家、社会の課題でもあって、単純に私的領域の自由な生活営為だとするわけにはいかない。子どもの養育は、たとえ私事であっても、労働力の再生産、国民の養成でもあるかぎり、それを親や家族の恣意的な行為だとするわけにはいかず、したがって外部からの強い統制の対象とならざるをえないのである。もちろん、この外部からの統制は、一方では、山田や岡原の指摘するように、愛情のイデオロギーや愛情規範といった情緒的領域での規範化をとおして実行されるということになるが、

ここではむしろ他方での、私的扶養の制度化という面での国家の統制をみていくことにする。それは、子どもの私的養育の法制化に、子どもの家庭養育責任についての国家の意思がよく現れていると考えられるからである。

子どもの私的養育の法制化は、なによりも親権の規定が中心となっているといっていよう。我妻栄は、「近代法における親子結合体の本質は、未成熟の子を哺育・監護・教育することを機能とする親と子の間の結合」であり、「その特色の第一は、子の哺育・監護・教育する責任者として親子関係を唯一、最高の結合とするところ」にあるという。そして、「近代法の親子関係の中核は、親が子を哺育・監護・教育する職分」であり、「民法はこれを『親権』として規定」している。なお、「職分」とは、我妻は、親権が「他人を排斥して子を哺育・監護・教育する任に当たりうる意味では権利であるにしても、その内容は、子の福祉をはかることであって……その適当な行使は子及び社会に対する義務」であることを表すものだとい⁽²⁶⁾。我妻によれば、親が子どもを養育する責任は、法的には、「子を一人の社会人として養育する親の職分」である親権として定められているということになる。ところで、わが国ではこの親権が強すぎるため、例えば子どもの虐待ケースに典型的に必要となる子どもの福祉のための親権の制限がおこなわれにくいのではないかとの問題意識から子どもを養育する親の法的責任を考察した許斐、鈴木および藪本の論議から、親の養育責任の法制化の性格が示唆される。すなわち、許斐らは、親権が誰に対する義務かをめぐる議論をみると、その多くが、親権が子どものための、子どもの利益に基づくものとしながら、「子どもが親権に向き合うことなく、保護的色相をもっている（国家が独自の国家目的に子どもの利益という衣装をまとわせることが可能になる）ので、パターンリズムに陥るおそれが多分にある」説を唱えている点を指摘し、とくに、親権が国家・社会に対する義務であるとする見解をとりあげ、この見解では、国家・社会が子どもを養育する親の義務に対する権利を有するという、親と国家・社会とのあいだの権利義務関係を想定することになり、この関係に、「子どもの登場する余地」はなく、「子どもは、この関係の目的である監護教育の対象としてしか登場することができず、支配に服する者でしかない」という。さらに「親権に支配的色彩が濃く残るのはこのためである。また、国家・社会が監護教育する権利をもつということになれば、国家・社会は、その固有の権利として親とは別にあるいは親を差し置いて直接に子どもを把握することができるということになってしまう」との問題を指摘し、こうした親権のもつ支配的色彩を払拭するためには、親権が子どもに対する私法的義務だとすることによって、子どもを権利の主体と捉え、子どもの権利という視点に立つことの重要性を指摘する。そして、親権の親にとっての権利性は、「子どもの権利に対する義務を履行するための権利」、すなわち、「子どもが人間として成長する権利を保障するため」に「私人である『親』が子どもを育てる権利」が親に与えられるものだ⁽²⁷⁾と主張する。

許斐らの論議から、現在の親子法が、子どもの権利を保障するために私人である親が子どもを育てる権利・義務を規定したものというより、国家目的である労働力の再生産としての子どもの養育を親権者である親に代行させるために、親権によって親に子どもを支配する権限を与え、子どもの養育に外部からの強い規制を加えようという性格をもったものだ⁽²⁸⁾ということが示唆されよう。さらに、いまの親子法のなかに労働力の再生産を親に代行させようとする国家の意思が反映されている点は、二宮周平・榊原富士子の親権の見直しの主張からも示唆される。彼らの親権見直しの主張の論点のひとつは「居所指定権」や「懲戒権」、「職業許可権」などの個別の権利は廃止すべきだと

いうものであるが、その理由は、こうした親の権限は不必要であり、かえって子どもの自由な選択を制約したり、子どもの権利の行使に妨害的に作用するからだとする。例えば、職業許可権といっても、労働基準法で15歳になるまで労働者になることはできないし、したがって親の許可が問題になるのは中学卒業以降の子どものことであるが、中学を卒業すれば職業選択の自己決定が認められる年齢に達しているわけでもあり、また実際に親子の意見の食い違いから問題が発生した場合でも、まず話し合いで解決すればよいのだという。⁽²⁸⁾ 要するに、子どもの職業選択をわざわざ親権によって統制する必要についての合理的な根拠はないというのである。たしかに、親子関係の内部だけに目を向けるのであるならば、そのとおりであるかもしれない。けれども、親子関係の外部にも目を向け、国家・親・子の3者の関係のなかに位置づけて親権の果たしている役割に注目すると、事態はまた違った意味をもってくる。子どもの養育は国家・社会からみれば労働力の再生産、国民の養成であるわけであるから、国家・社会からみれば親はなによりも労働力の再生産、国民の養成の代行者として捉えられることになり、もはや私人としてその生活や発達に関する子どもの権利を保障する存在であるというより、子どもの発達や行動、生活の管理についての国家・社会に対する責任が強く問われる存在となるのである。そして、この国家・社会に対する責任の履行に必要な権限が親権だということになろう。したがって、労働力の再生産を親に代行させる国家・社会にとっては、親権はやはり必要なのである。

(4) 子どもの養育の家族の中への閉じ込めと養護問題をもつ子ども

以上、子どもを養育する親の責任が際限なく強められる傾向にあり、それは、労働力の再生産、国民の養成という国家・社会の課題が、あくまでも親や家族の私事として子どもの家庭養育という家族内の無償の行為によって達成されるようになってきているために、子どもの養育の責任が実質的に親や家族だけに負わされることになっているからである点を述べてきた。いま、子どもは家族内部で親や家族だけが重い責任を負って養育することになっているのである。その結果、子どもの養育が家族の中に閉じ込められてしまうという事態が生じている。子どもが育つところは家庭だけであり、子どもを育てるのは親や家族だけなのである。たしかに、こうした親が重大な責任を負って子どもを家庭で大切に育てるといふ子どもの養育文化は子どもの適切な養育を確実にする成果を上げているといえよう。けれども、子どもは、実質的には家庭だけで親の手によってしか育つことができないために、子どもは普通に育っていくためには家庭養育をはみ出ることができないというネガティブの面をもつことを見逃すことができない。そして、この家庭養育は決して常に完璧であるわけではなく、事実、子どもが家庭で虐待を受けたり、満足な養育を受けられないといった子どもの養護問題の発生も後を絶たないのである。知られるように、わが国の戦後の子どもの養護問題は、戦争の影響による問題が発生していた1945年以降と高度成長の歪みに起因する問題が発生するようになった1970年以降の2つの時期に区分される。前者の時期では、戦争による親との死別孤児や引き上げ孤児、極度の貧困状態を背景に生み出された浮浪児の問題が深刻化し、後者の時期では、急激な産業化に伴う生活構造の変化や家族の変動、地域社会の変貌が子どもを養育する家庭基盤を脆弱なものにした結果深刻な子どもの養護問題が発生するようになっていく。いずれの時期にも共通するのは、キーワードで表現すれば「家族崩壊」による子どもの養護問題の発生である⁽²⁹⁾。戦後しばらくの時期では戦争によって親を失い、家庭をなくした子どもの問題が、高度成長期以降では親の養育能力の貧困や歪んだ家庭をもった子どもの問題が養護問題として発生するようになっていく。

ていたわけである。

さて、子どもの養護問題の発生の背景にある「家族崩壊」とは、とりもなおさず親や家族が子どもを適切に養育することができない事態、すなわち子どもの家庭養育が破綻している事態を意味しよう。ところで、さきにみたように、子どもの養護問題は子どもの「家庭養育」の破綻を招来する問題だとされるが、子どもの養育が家族の中に閉じ込められているからこそ、家族が崩壊し家庭養育の破綻が生じることが即、子どもの養護問題となって現れてくるのではないだろうか。子どもは家族の中にしか生活し、成長を遂げる場所を見いだすことができない、だからこそ、その家族の崩壊がそのまま子どもの養護問題へと繋がっていつてしまうのではないだろうか。そうであるならば、子どもの養護問題に真に対応していくために、この、子どもの養育が家族の中への閉じ込められているという事実にもまず向かい合う必要があるということになろう。そこで最後に、子どもの養育を家族の中に閉じ込めてしまうことにまつわる問題性について探っていくことにする。子どもが家庭で親の手によってしか育つことができないという事実の孕む問題性は、まずなによりも子どもは親を選べない不条理、自ら誕生する家族を選択できず、「ある家族のなかに一方的に生み落とされる」不条理⁽³⁰⁾と深く関わっている。子どもは、自らは全く選択の余地のない自分の生まれ落ちた家庭で、親の手によってしか育つことができない。不幸にも親や家族から満足できる養育を受けられないときでも、養育の全責任が親だけに負わされているため、親を恨むしか不満の向けようがない。また、子どもの養育の家族内部への閉じ込めの問題性は、子どもの養育が基本的には家族の自助に委ねられている点とも関係する。近代資本主義社会では自助を原則とするといっても、個人の自助と家族の自助ではその意味合いを異にするだろう。個人の場合、自助できない責任はその個人に帰すこともできようが、家族の自助の場合、例えば子どもの家庭養育の破綻に際して自助努力の不足する親の責任を問うことはできても、子どもに罪はないのであって、子どもに家族の自助の失敗の責任を帰すことはできないのである。だが、子どもの養育は家族の自助に委ねられる私事とされるために、やはり子どもは自助努力の不足する親を恨むしかない。

以上のように、子どもの養育が家族の中に閉じ込められてしまっている結果、そうした家族の中で満足のいく養育を受けることができないとき、自らは親や家族を選ぶことができないと同時にその家族の自助の失敗に関して罪のない子どもは、ただ親を恨み、そうした親や家族の中に生まれ落ちた不運を嘆くしかないというのが養護問題をもつ子どもの直面する現実なのである。もしそうであるならば、養護問題をもつ子どものおかれている状況のノーマライゼーションを進めるうえで、なによりも、こうした不条理を発生させもする子どもの養育の家族の中への閉じ込めの打破を志向することが必要となるのではないだろうか。もちろん、ここで、子どもの家庭養育そのものに懐疑の目を向けようというわけではなく、また事実、これまでに指摘したように家庭養育はかなりの成果を上げてきてもいるのである。けれども、子どもにとって家庭養育を絶対のものとするのが、多様な子どもの養育、よりの確には多様な子どもの育ちへの可能性を閉ざしてしまっており、そのことが、児童養護施設の子どもたちに家族と一緒に生活に不幸を経験させるようになってしまっているのではないかと思われるのである。児童養護施設在籍児童の「家庭へのあこがれ」について解説する許斐は、施設はその機能のいくつかをもつことはできても、「施設は『家庭』ではない」し、「施設職員は『親』ではない」と述べる。許斐は、いまのわが国の児童養護の現状では施設の子どもたちがまさに家庭でしか築けない大人との信頼関係の形成に困難を感じている事実、そして、

いかにそうした事態を打破していくかを論じるわけであるが⁽³¹⁾、そこに一種のもどかしさを感じるのは家庭養育の絶対視の重たさが桎梏となって、子どもの多様な育ちの可能性への展望が開けてこないためであろうか。人類学の立場から人類社会における多様な親子関係、というより子どもの養育関係の可能性を明らかにする葛野浩昭は、親子関係や子どもの養育関係において「《血》の繋がりに」ばかりを重視することは（現代のわが国がそうだとされる）、「親子関係や家族関係を自己完結的で非・社会的な世界へと孤立させることに繋がり」、「親子関係の結び結び方が持っているはずの『多様な可能性』の道を自ら閉ざすことになる」と指摘する⁽³²⁾。たしかに、いまのわが国の社会は血の繋がった親子関係を絶対視するあまり、子どもが育っていくための多様な関係の可能性への道を閉ざしてしまっているのではないだろうか。養護問題を背負う子どもは、満足のいく養育をしない、あるいはできない親の犠牲者であるだけでなく、こうした子どもの養育構造の犠牲者でもあるといえまいか。そうであるならば、子どもが育つための多様な関係をなによりも許容し、さらにそれを保障する子どもの養育文化の創出こそ、養護問題をもつ子どものノーマライゼーションへの道を拓くことになるということになるだろう。それは、まず子どもの家庭養育を相対化し、子どもがどこで、誰の手によって育っても、同じようにウェルビーイングを享受できる、したがって養護問題をもつ子どもにとって親子分離が不幸の経験に繋がらない子どもの養育構造をもつ文化だということができよう。

注

- (1) 『児童養護』第33巻第3号, 2003年, p. 4
- (2) 松本伊智郎「児童養護問題と児童養護施設の課題」庄司洋子他（編）『家族・児童福祉』ミネルヴァ書房, 1998年
- (3) 中央児童福祉審議会『家庭における児童養育の在り方とこれを支える地域の役割（意見具申）』, 1984年
- (4) 中央児童福祉審議会企画部会・育成環境部会合同部会『今後の児童の健全育成に関する意見（子育て重視社会の構築を目指して）』, 1998年
- (5) 次代を担う青少年について考える有識者会議『次代を担う青少年のために（いま、求められているもの）』, 1998年
- (6) 中央教育審議会『幼児期からの心の教育の在り方について』中間報告, 1998年
- (7) 教育改革国民会議『教育改革国民会議報告』, 2000年
- (8) 永田えり子「母親になるということ」藤崎宏子（編）『親と子：交差するライフコース』ミネルヴァ書房, 2000年
- (9) 柏木恵子「子どもの価値」東洋・柏木恵子（編）『社会と家族の心理学』ミネルヴァ書房, 1999年, p. 193
- (10) 氏家達雄「親になること, 親であること」東洋・柏木恵子（編）『社会と家族の心理学』ミネルヴァ書房, 1999年, p. 138
- (11) 山田昌弘「家族の現状と未来」『子ども家庭福祉情報』第2号, 1991年, p. 4
- (12) 山田昌弘『家族のリストラクチュアリング』新曜社, 1999年, p. 170
- (13) 山田昌弘, 同上

- (14) 広田照幸『教育言説の歴史社会学』名古屋大学出版会, 2000年, p. 373
- (15) 拙稿「今日のわが国における子ども虐待の増加と児童家庭福祉の課題」『宮崎女子短期大学紀要』第29号, 2003年
- (16) 山田昌弘, 1991年, 前掲論文, p. 4
- (17) たとえば, 牟田和恵『戦略としての家族』新曜社, 1996年
- (18) 小玉重夫「家族の現在」教育科学研究会(編)『現代と人間(現代社会と教育①)』大月書店, 1993年, p. 187
- (19) 山田昌弘『近代家族のゆくえ』新曜社, 1994年, p. 37-39
- (20) 岡原正幸「制度としての愛情一脱家族とは」安積純子他『生の技法一家と施設を出て暮らす障害者の社会学』藤原書店, 1990年, p. 93
- (21) 山田昌弘, 1994年, 前掲書, p. 66-67
- (22) 原田純孝「現代家族政策と福祉」『ジュリスト増刊 福祉を創る』, 1995年, p. 21-23
- (23) 古川孝順「児童福祉の契機と背景」一番ヶ瀬康子・古川孝順(編)『現代家族と社会福祉』有斐閣, 1986年, p. 234
- (24) 久場嬉子「家庭における労働の評価」社会保障研究所(編)『女性と社会保障』東京大学出版会, 1993年, p. 79
- (25) 岩田正美・上野谷加代子・藤村正之『ウェルビーイング・タウン社会福祉入門』有斐閣, 1999年, p. 14
- (26) 我妻栄『親族法(法律学全集23)』有斐閣, 1961年, p. 221, およびp. 316
- (27) 許斐有・鈴木博人・藪本知二「子どもを養育する親の責任」本村汎・高橋重宏(編)『家族の福祉と未来』全国社会福祉協議会, 1987年, p. 99, およびp. 101-102
- (28) 二宮周平・榊原富士子『21世紀親子法へ』有斐閣, 1996年
- (29) 村岡末広「要養護問題の現状と課題」一番ヶ瀬康子・古川孝順(編)『現代家族と社会福祉(講座社会福祉第7巻)』有斐閣, 1986年
- (30) 副田義也「現在家族論の基本的視角」副田義也・楢川典子(編)『現代家族と家族政策』ミネルヴァ書房, 2000年, p. 42
- (31) 児童養護研究会(編)『養護施設の子どもたち』朱鷺書房, 1994年, p. 168-171
- (32) 葛野浩昭「人類学からみた親子関係」藤崎宏子(編)『親と子: 交差するライフコース』ミネルヴァ書房, 2000年, p. 130